

<参考>様式第2号

平成30年 2月 1日

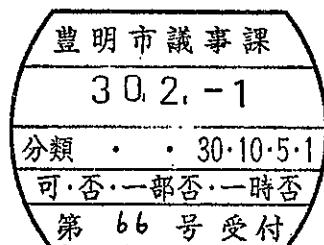
豊明市議会議長 殿

行政等視察報告書

議員名 鵜飼 貞雄

平成29年度豊明市議会政務活動費にて下記のとおり行政等を視察しましたので報告します。

年 月 日	、 視察先	視察項目及び成果等
平成30年1月18日	大分県別府市	ともに生きる条例について
19日	山口県下関市	ふくふくこども館について



(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

会派視察報告書

提出者 鵜飼 貞雄

視察期間：平成30年1月18日(木)～1月19日(金)

視察先：大分県別府市役所

山口県下関市 ふくふくこども館

1日目

ともに生きる条例について（別府市）

別府市では平成25年9月に、別府市障害のある人もない人も安心して安全に暮らせる条例（通称：ともに生きる条例）を制定し、平成26年4月1日から施行した。障がいの有無に関わらず、安心安全に暮らせる共生社会をめざし、取り組みを行っている。

●現状と取組み

- ・別府市では、全国平均よりも障害者手帳所持者が多く、昭和48年に身体障害者福祉モデル都市の指定を受け、障がい者も住みよいまちづくりを目指し、取り組みを行っている
- ・平成29年度予算として、自立支援給付費・地域生活支援事業費・障害者福祉事務関係費・身体障害者福祉センター管理費・児童福祉費のもと、13の継続事業を行い、特に福祉面で力を入れていることがわかる。
- ・障害を持つ人の保護者が亡くなったり、高齢等の理由で、障害者支援を続けられなくなる事を「親亡き後等の問題」という。課題として、生活支援・住居・社会参加・経済面・相談体制・地域福祉が挙げられ、問題解決のため、10の具体的な施策を推し進める。
- ・平成24年から29年の障がい者実雇用率の統計によると、大分県は上位5位までに毎年ランクインしている。別府市では、第一次産業より第三次産業での雇用促進が効果大と判断し、構成比は第三次産業が90.7%と非常に高い状況である。

●まとめ

共生社会の実現に向け、ともに生きる条例が制定され、各取り組みを行っているとの説明を受けた。

条例制定を基に、今後は市民の声を最大限取り入れ、施策や取り組みが前面に押し出されていくことを期待したい。

また、親亡き後等の問題は、全国の自治体でも同様な問題を抱えていることと思う。別府市では、この問題解決のため、効果的な取り組みや条例での明文化もされているので、先進事例として参考にする点は多くあると思う。

豊明市でも行われているが、障がい理解の啓発や、道路のバリアフリーといった合理的な配慮も進められ、障がい者と健常者が分け隔てなく共生できる、実に素晴らしいまちづくりに向かっていると感じた。

2日目

ふくふくこども館について（下関市）

ふくふくこども館は、次代を担う子どもたちを多世代で育み、もって子どもの健全な育成と子育てをしている家庭の支援を図ることも目的に、平成26年4月1日に供用開始された施設である。平成28年には186,629人の来館実績があり、県内外から多くの人が利用している。

●現状と取組み

- ・こども一時預かり室や相談室を設け、子育て世帯の負担軽減に寄与している。
- ・就学前の子どもと保護者を対象にしたプレイランドは広く、多くの遊具があり人気のようである。また、未就学児の中に小学生が混じると、多くの危険を孕み、事故や問題が発生するケースを想定し、原則小学生以上を利用対象外にしている。
- ・当施設は指定管理であり、日報や年度計画書、年度報告書を作成し下関市と協議を重ね、利用者の実態把握や、業務改善に向け取り組んでいる。
- ・相談業務においては、個別にカルテを作成し、問題解決に努めている。
- ・スタッフのスキルアップに対する取り組みが積極的に行われており、各種研修等へ参加させ、意識改革にも取り組んでいる。

- ・今後の課題としては、各種自主事業の企画を見直し、利用者にとって良い環境整備を進めるようである。

●まとめ

指定管理の施設は、消極的な運営がされているケースが多くある中、当施設においては、館長の強い統率力のもと、指揮管理されている印象を受けた。

どちらかと言うと、金儲けのためではなく、子育て支援に熱意がある人たちで、組織が構成されていると感じた。

館長から、スタッフの育成も今後の課題であるとの説明を受けたが、現状でも前向きに仕事に励む、理想的な運営スタイルであると思う。しかし、その姿勢が前のめりになり過ぎて、息苦しい職場環境にならないよう、配慮していただきたいとも感じた。

ホテルやデパート、複合型商業施設、駅、バスターミナル等が隣接する好立地にあり、県外からの利用者も多いようである。お金のことを考えなければ実に理想的な子育て支援センターであるが、限られた財源の中で子育て支援センターを開設するとなれば、規模や場所など慎重に考えなければならないと実感した。